

# 近年、毎年のように全国各地で自然災害が頻発

平成27  
〜  
29年

平成27年9月関東・東北豪雨



①鬼怒川の堤防決壊による浸水被害  
(茨城県常総市)

平成28年熊本地震



②土砂災害の状況  
(熊本県南阿蘇村)

平成28年8月台風10号



③小本川の氾濫による浸水被害  
(岩手県岩泉町)

平成29年7月九州北部豪雨



④桂川における浸水被害  
(福岡県朝倉市)

平成30年

7月豪雨



⑤小田川における浸水被害  
(岡山県倉敷市)

台風第21号



⑥神戸港六甲アイランドにおける浸水被害  
(兵庫県神戸市)

北海道胆振東部地震



⑦土砂災害の状況  
(北海道勇払郡厚真町)

令和元年

房総半島台風



⑧電柱・倒木倒壊の状況  
(千葉県鴨川市)

東日本台風



⑨千曲川における浸水被害状況  
(長野県長野市)

令和2年

7月豪雨



⑩球磨川における浸水被害状況  
(熊本県人吉市)



国土交通省HP 「流域治水の基本的考え方」

[https://www.mlit.go.jp/river/kasen/suisin/pdf/01\\_kangaekata.pdf](https://www.mlit.go.jp/river/kasen/suisin/pdf/01_kangaekata.pdf)

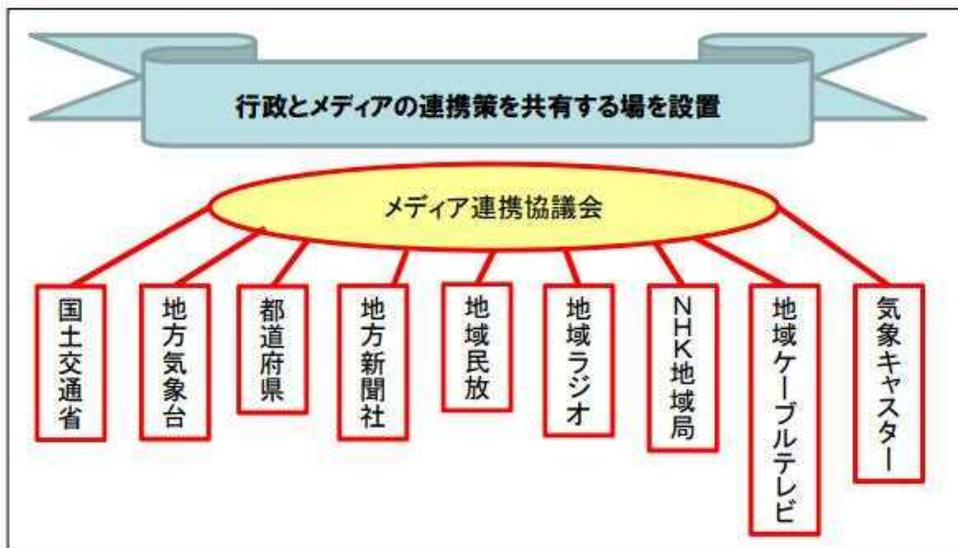
## 2.1 住民の自らの行動に結びつく水災害ハザードマップ・リスク情報共有プロジェクト

- 本プロジェクトでは、情報を発信する行政と情報を伝えるマスメディア、ネットメディアの関係者等が「水防災意識社会」を構成する一員として、それぞれが有する特性を活かした対応策、連携策を検討し、住民自らの行動に結びつく情報の提供・共有方法を充実させる6つの連携プロジェクトをとりまとめ、実行している。
- なお、プロジェクト参加団体において、全体会議を実施し、プロジェクトの取組状況の報告や、住民自らの行動に結びつく情報の提供・共有に向けたさらなる行政とメディアの連携について検討する。

<p><b>○プロジェクト参加団体</b> <span style="float: right;">(令和2年8月28日時点)</span></p> <p><b>&lt;マスメディア&gt;</b> 日本放送協会 (NHK)、一般社団法人日本民間放送連盟、一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟 NPO法人気象キャスターネットワーク、オフィス気象キャスター株式会社、エフエム東京、株式会社文化放送 全国地方新聞社連合会、一般財団法人道路交通情報通信システムセンター (VICS)</p> <p><b>&lt;ネットメディア&gt;</b> LINE株式会社、Twitter Japan株式会社、ヤフー株式会社、 NTTドコモ株式会社、KDDI株式会社、ソフトバンク株式会社</p> <p><b>&lt;行政関連団体&gt;</b> 一般財団法人マルチメディア振興センター (Lアラート)</p> <p><b>&lt;市町村関係者&gt;</b> 新潟県見附市</p> <p><b>&lt;地域の防災活動を支援する団体&gt;</b> 常総市防災士連絡協議会</p> <p><b>&lt;行政&gt;</b> 国土交通省水管理・国土保全局、道路局、気象庁</p>	<p><b>○住民自らの行動に結びつける新たな6つの連携プロジェクト</b> ～受け身の個人から行動する個人へ～</p> <p>課題1 より分かりやすい情報提供のあり方は</p> <p><b>A：災害情報単純化プロジェクト</b> ～災害情報の一元化・単純化による分かりやすさの追求～</p> <p>課題2 住民に切迫感を伝えるために何ができるか</p> <p><b>B：災害情報我がごとプロジェクト</b> ～災害情報のローカライズの促進と個人カスタマイズ化の実現～</p> <p><b>C：災害リアリティー伝達プロジェクト</b> ～画像情報の活用や専門家からの情報発信など切迫感とリアリティーの追求～</p> <p><b>D：災害時の意識転換プロジェクト</b> ～災害モードへの個々の意識を切り替えさせるトリガー情報の発信～</p> <p>課題3 情報弱者に水害・土砂災害情報を伝える方法とは</p> <p><b>F：地域コミュニティー避難促進プロジェクト</b> ～地域コミュニティーの防災力の強化と情報弱者へのアプローチ～</p> <p>上記課題を具体化させるために</p> <p><b>E：災害情報メディア連携プロジェクト</b> ～災害情報の入手を容易にするためのメディア連携の促進～</p> <p style="text-align: right;"><b>5</b></p>
<p><b>○会議の流れ</b></p> <p>平成30年10月 4日 第1回全体会議 平成30年10月11日 第1回WG 平成30年10月24日 第2回WG 平成30年11月 8日 第3回WG 平成30年11月22日 第4回WG 平成30年11月29日 第2回全体会議 平成30年12月11日 とりまとめ公表 令和 元年 6月 7日 第3回全体会議 令和 2年12月20日 第4回全体会議 令和 2年 8月28日 第5回全体会議</p>	 <p style="text-align: center;"><b>第5回全体会議 (R2.8.28開催)</b></p>

## 2.1 地方におけるメディアとの連携

- 令和元年6月から地方毎に行政とメディア関係者が連携して災害情報の共有方策の具体化を検討し、メディア連携を促進するため、地域連携メディア協議会の設置を推進する。
- 令和2年度においては、コロナウィルスによる影響を勘案し、WEB形式等により会議を開催する。



現地見学会



WEB会議：新潟県



YouTubeによる配信  
南海放送（愛媛県）



メディア連携協議会との会見訓練

## 関東地方整備局メディア連携協議会について

- 近年、気候変動の影響等により大規模な洪水被害や土砂災害の発生が想定される中、住民一人一人が、その危険性を認識し、自身の命を守るための行動につなげていくことが必要
- 防災情報を受け手である住民などに分かりやすく伝え、適切な防災行動を促すためには、防災情報について、発信者（国、自治体）と伝え手（報道機関等）の間での共通認識が重要
- 防災情報を発信する行政と情報を伝えるメディア関係者等が連携し、よりの的確に、住民の方々へ避難につながる情報が伝わるように、メディアの方々と行政機関による情報の共有、意見交換、連携策を検討する場を設ける。